産業構造審議会通商・貿易分科会特殊貿易措置小委員会（第22回）
議事録

平成27年4月7日（火）16:00～17:30

第1特別会議室（本館17F西7）

○古城小委員長　定刻になりましたので、ただいまより第22回産業構造審議会通商・貿易分科会特殊貿易措置小委員会を開催させていただきます。本日はご多忙のところ、ご参集いただきまして、まことにありがとうございます。

まず、議事に入ります前に、新任の委員がいらっしゃいますので、事務局からご紹介をお願いしたいと思います。

○太田特殊関税等調査室長　それでは、新しい委員の方をご紹介します。あいうえお順に、まず、東京大学大学院法学政治学研究科教授の中谷和弘委員です。

○中谷委員　中谷でございます。この産業構造審議会で安全保障貿易管理小委員会に以前かかわったことがございます。また、経産省関係では総合資源エネルギー調査会において、きょうお越しの茂木課長のもとで鉱業法の改正について検討した記憶がございます。どうぞよろしくお願いたします。

○太田特殊関税等調査室長　一般社団法人日本化学工業協会国際業務部部长の中村聡志委員です。

○中村委員　日本化学工業協会国際業務部の中村と申します。よろしくお願いたします。化学品関係、よく関係する部分がございますので、何かお役に立てることがあればと思っております。よろしくお願いたします。

○太田特殊関税等調査室長　早稲田大学社会科学部教授の福永有夏委員です。

○福永委員　ありがとうございます。ご紹介いただきました早稲田大学の福永でございます。若かりしころにといいましても、今もまだ若いつもりではおりますけれども（笑声）、若かりしころにアンチ・ダンピングをやっておりました関係でお招きいただいたと思っております。勉強したいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

○太田特殊関税等調査室長　公立大学法人宮城大学食産業学部フードビジネス学科教授の三石誠司委員です。

○三石委員　宮城大学の三石です。よろしくお願いたします。専門は経営学をやって

いまして、そのほかに国際取引を中心にやっております。よろしくお願ひいたします。

○古城小委員長　それでは、事務局を代表いたしまして、宗像貿易経済協力局長から一言ご挨拶をお願いいたします。

○宗像貿易経済協力局長　本日はお忙しい中、ご出席いただきまして、ありがとうございます。本日ご審議いただきますアンチ・ダンピング措置は、WTOルールに違反する輸入取引を関税賦課によって是正していくというものでございます。このアンチ・ダンピング措置は世界的には2日に1件の割合で活用されておまして、各国は国際貿易の相手方にルールを守らせるということに非常に熱心に取り組んでおります。日本はその結果として世界で5本の指に入るほどアンチ・ダンピング措置の適用を受けているわけでございますけれども、逆に使うほうとしては余り使ってこなかったという問題がございます。国際ルールにいわば受け身で、みずからはしっかり守るという一方で、相手方にそれを求めることには消極的であったということかと思ひます。その結果、日本の企業は、本来必要な範囲を超えて価格を下げたり、あるいは海外に移転するということが迫られてきたわけで、適切にルールを活用して日本に生産基盤を維持するということが事実上、余り選択肢になつてこなかったというところがございます。

他方、近年は調査を求める申請もふえておまして、日本においても貿易相手にルールを守らせるのだ、公正な事業環境をきちっと確立したいという機運もだんだん高まっております。政府としましても、こういう国際的な立地競争力を高めるという観点からも、ぜひ産業界からの求めに対して適切にルールを運用していきたいと思っております。

本日の小委員会では、中国産のトルエンジイソシアナートに対する不当廉売関税の課税に関する調査の結果についてということと、もう1つはアンチ・ダンピング関税措置をめぐる最近の状況についてを議題とさせていただき予定でございます。学識経験者や産業界の皆様のご意見をいただきながら、自由で公正な市場競争環境の実現に向けて引き続き着実に前進してまいりたいと思ひますので、どうぞ忌憚のないご意見を賜ればと思っております。よろしくお願ひいたします。

○古城小委員長　ありがとうございました。

それでは、早速議題に入らせていただきます。なお、本日の会議及び議事録は公開にすることといたしておりますので、あわせてよろしくお願ひいたします。

本日は、今、宗像局長からご紹介がありましたけれども、中華人民共和国産トルエンジイソシアナートにかかわる不当廉売関税の課税に関する調査の結果について及びアンチ・

ダンピング措置をめぐる最近の状況について取り上げることにしております。

それでは、まず、中華人民共和国産トルエンジイソシアナートにかかわる不当廉売関税の課税に関する調査の結果について、事務局からご説明をお願いいたします。

○茂木化学課長 製造産業局の化学課長の茂木でございます。

まず最初に、私から、資料2-1に基づきまして、トルエンジイソシアナート（TDI）の産業の現状について簡単にご説明を申し上げます。資料2-1をごらんください。

まず、トルエンジイソシアナートといいますのは、主にポリウレタンの原料として使われる化学物質でございます。製造工程は、原油から抽出されるナフサを原料にしまして、そこから出てくるトルエンとホスゲンという毒性の強いガスを反応させて製造いたします。これを発泡させますと、いわゆるポリウレタンになりまして、例えば自動車や寝具などのウレタンといわれるクッションのようなもの、こういった軟質フォームになるというものであります。それ以外にも塗料、接着剤等に使われます基幹物資でございます。

トルエンジイソシアナートの国内製造事業者でございますが、「2.」をごらんください。現在、国内には2事業者おまして、1つは三井化学でございます。もう1つは日本ポリウレタン工業株式会社でございます。こちらは平成26年、昨年10月に東ソー株式会社と吸収合併をいたしまして、現在は東ソー株式会社の一事業として事業が行われているところであります。

次のページをごらんください。トルエンジイソシアナートの輸入の現状でございますが、2010年には輸入量4,934トンであったところが、2013年、この4年間で2.3倍に輸入量が急増しております。国別の輸入量で見ますと、中国、韓国で合わせまして約93%で、この両国が輸入の大宗を占めているということでございます。

まとめでございますが、トルエンジイソシアナートは自動車用のクッションですとか寝具、家庭用の塗料、接着剤等に幅広く使われます重要な原料でございます。また、トルエンジイソシアナートを原料として製造されるポリウレタンが例えば自動車の軽量化に非常に貢献するというところで、省エネにも大変貢献する重要な物資でございます。今後、こうした点も踏まえながら、国内の製造の競争力を高めていくということを企業も今、一生懸命取り組んでいるところであります。

トルエンジイソシアナートの産業の現状については以上です。

○太田特殊関税等調査室長 では、続きまして、今回の不当廉売関税の課税に関する調査の結果についてご説明させていただきます。資料2-2をごらんください。

まず、調査の経緯でございます。一昨年の12月17日でございます。三井化学株式会社より不当廉売関税の課税の申請がありまして、この申請を受けて、昨年2月14日、財務省と経済産業省の両当局で調査を開始しております。調査開始とともに、私どもは利害関係者の方々（海外供給者、輸入者、本邦生産者、産業上の使用者の方々）に質問状を送付いたしました。調査に必要な情報、証拠を提出するようお願いしたところでございます。

その結果、集められましたさまざまな情報、証拠を踏まえまして、昨年10月から11月に現地調査を行っております。これら調査の結果を踏まえまして、昨年12月4日、ダンピングの事実、本邦産業における損害の事実、そして両者の間の因果関係が推定できるということで仮決定を行っております。この仮決定を受けまして、昨年12月25日に暫定措置の発動を行い現在課税が続いているという状況でございます。

一方、調査自体は、仮決定の後、利害関係者の方々に反論、反証の機会を設け、そこでいただきましたさまざまなご意見などを踏まえた最終決定の重要事実の開示を1月15日に行っております。この重要事実に対して、またさらなる反論、反証の機会を設け、それらの結果を踏まえて本日の最終結果に至っているというところでございます。

途中、2月12日に調査期間が1年を超えるという見通しになりましたことから、調査期間の延長を告示させていただいているところでございます。

次に、調査結果の概要でございます・

調査対象貨物は、化学課長よりご説明申し上げましたとおり、トルエンジイソシアナートでございます。

調査対象期間につきましては、ダンピングについては1年間。それから、今回、輸出国が中国でございましたので、中国の当該産業において市場経済の条件が浸透しているか否かということにつきましては、生産者の会社設立のときからダンピングの事実の調査期間の最後の平成25年9月30日までを調査対象期間としております。損害につきましては3年半の期間をとって調査を行っております。

その調査結果を次のページにまとめてございます。

まず、ダンピングの事実でございますが、「4.」にまとめております。ダンピングにつきましては、中華人民共和国の供給者に対して質問状を送付したのですが、海外供給者の方からは情報の提供が一切行われませんでした。協力が得られなかったということでございます。したがって、私どもはWTO協定に従い、調査当局が知ることができた事実、ファクツ・アベイラブルに基づいて認定を行っております。

まず、正常価格につきましては、中国のいずれの生産者からも、市場経済条件が浸透している事実が示されなかったことを受け、代替国における消費に向けられる調査対象貨物の価格の情報を入手しまして、それに基づき算出を行っております。

また、本邦への輸出価格につきましては、中国税関の輸出貿易統計データに基づいて輸出価格の算定を行っております。

それら情報から、ダンピングマージンを算出しましたところ、74.67%という結果が出ております。

続きまして、本邦産業に与えた損害の事実でございます。「5.」にまとめているのですが、次のページの表1をごらんいただければと思います。まず、中国からの輸入量ですが、中国からの輸入は2011年に始まっております。2010年までは中国からの輸入はゼロでございました。2011年以降、急速に増えまして、2012年には1万4,000トン程度の輸入になっています。

一方で、国内の需要量は、2010年から大きくは動いていません。ほぼ同じか微減程度という状況でございました。需要が余り大きく変わらない中、中国からの輸入が非常にふえましたので、国産品の販売量は大きく落ち込み、経年推移に現れておりますように、22年と24年と比較すると24%ぐらい下がってしまったということございまして、市場占拠率も下がり、同時に安値の中国品が入ってきた関係で、国産品の国内取引価格は引きずられるような形で値下がりをしております。

販売数量も落ち、価格も下がった結果、売り上げ自体も落ちたのですけれども、その一方で製造原価は上昇しまして、これらを踏まえた結果、営業利益が赤字に転落してしまったという状況でございます。

それから、価格効果につきましては、一番下の行のところに価格比と書いてございますが、国産品の70～85%の間ぐらいの値段で輸入品が販売されており、プライス・アンダー・カッティングが認定されております。

これらの結果を踏まえまして、私どもとしてはダンピングの事実、本邦産業への損害の事実、両者の間に因果関係が認められるということで、本邦の産業は不公正な貿易取引により損害を受けている状況にあり、不当廉売関税をWTO協定の認める5年間賦課することが適当ではないかと考えているところでございます。

私の説明は以上です。

○古城小委員長 どうもありがとうございました。以上の説明につきまして、審議をお

願いたします。質問がある方はネームプレートを立てていただければ、こちらからご意見をお伺いしたいと思います。千原委員、どうぞ。

○千原委員 市場経済の条件が浸透している事実があることが明確に示されなかったというのですけれども、これはどういう意味なのですか。

○太田特殊関税等調査室長 中国が2001年にWTOに加盟いたしました際、中国はもともと共産国家でございましたので、市場経済国なのかどうかということが1つ大きな議論になりました。その際に、加盟から15年間、中国の生産者によりその産業において市場経済条件が浸透していることが示されれば、他の市場経済国同様国内販売価格に基づいて正常価格を算定する。

一方、それが明確に示されなかった場合につきましては、代替国における販売価格をもって正常価格とするということが認められております。これが中国加盟議定書におきまして加盟から15年の間適用されるルールになっているものでございます。

したがいまして、私どもはまず中国の生産者の方に当該産業において市場経済条件が浸透しているのかどうかということについて質問状を送付します。ただ、今回はどなたからもそれに対してお答えがいただけなかったものですから、明確には示されなかったということで、非市場経済国として扱ったものでございます。

○千原委員 ありがとうございます。その代替国はちなみにどこなのですか。

○太田特殊関税等調査室長 資料2-3、調査結果報告書の7ページをごらんください。ここに代替国候補のリストがございます。表4でございます。代替国の条件は、調査対象貨物と同種の貨物を製造している国であるということがまず重要となります。その観点から、当該トルエンジイソシアナートにつきまして、10カ国で製造されていることを確認し、次に、中国と一人当たりのGDPが近い国から順にリストアップをしていきました。これら10カ国に対して、ボランティアな協力なのですが、調査にご協力いただけないかという依頼をいたしまして、その中にご協力くださった国のデータを使わせていただいたということでございます。

○古城小委員長 ほかにいかがでしょうか。では、木村委員、どうぞ。

○木村委員 今回の場合、市場経済の条件が浸透している事実が明確に示されなかったことで、代替国における価格を使ったわけですがけれども、これ、15年間の特例ですよね。その点は別として、今回、中国における国内の販売価格は調べたのですか。

○太田特殊関税等調査室長 中国における国内販売価格を調べることは調査上の義務では

ありません。ただ、今回、申請者は代替国価格に基づいて申請することが可能だったのですが、申請書の中に中国の国内販売価格があり、それに基づいて申請が行われています。従いまして、私どもはその価格も把握しており、当然ながら、申請の時点で既にダンピングの事実が出ておりました。

○木村委員 参考までにお聞きしますが、それにより、中国における価格に基づいて計算すると、今回の不当廉売差額率は何%になるのですか。簡単にいえば、代替国における販売価格と中国の販売価格はどちらが高いのですか。

○太田特殊関税等調査室長 これは一概に比較することが難しいという状況がございます。といいますのも、私ども、実際に比較するときに、なるべく工場出荷に近い段階まで、さまざまな経費を差し引いて、同じ貿易段階で比較しますので、それだけの情報を申請者の方が申請時にもっていらっしゃったかどうかということがございます。例えば輸出手続にかかる経費とか国内輸送費等々、様々な経費があるのですが、それら経費がわからない場合につきましては、保守的に見積もるということで、本当はもうちょっと差があるかもしれないのだけれども、少な目に見積もって、少なくともこれだけはダンピングがあるという形で算出されています。そのような前提でいただいた申請書上の数字は、50.04%となっております。この数字をそのまま私どもの調査結果と単純に比較することはできません。申請者の方にしてみれば、自分の競争相手がどこでどのような経費を発生させているか全て調べ尽くすことは困難なので、申請の数字は保守的に見積もった数字とお考えいただければと思います。

○古城小委員長 よろしいでしょうか。金原委員。

○金原委員 経団連の金原ですが、もしそういった情報なり数字があれば教えていただきたいのですが、国内製造事業者がここで2社ということで、三井化学さんと、東ソーの一部になった日本ポリウレタン工業なのですが、3ページをみますと国内販売が24～25%落ちているという中で、私の質問は、雇用面の影響なのですが、その結果、人員整理、あるいは移転という形で自主的に、この2社に雇用し、生産にかかわる方々の影響が何らかの形であったかどうか。もしそういうことを調べておられたら、どういう形の影響があったか教えていただけると。

○太田特殊関税等調査室長 資料2-3の調査結果報告書の29ページをご覧ください。雇用に及ぼす悪影響は損害指標として常に調べております。雇用はご存じのとおり、日本では非常に動きにくい指標でして、アメリカなどの場合は非常に動くのですが、ちょっと

国によって差がございます。私どもが今回2社からご協力いただいて調べたところでは、雇用につきましてはちょっと下がっているというところではございました。ただ、この数字の見方なのですが、ほぼ横ばいとみるのかなとも思っております、雇用という指標は日本ではなかなか動かないということが影響しているのではないかと考えているところでございます。

○古城小委員長　よろしいでしょうか。ほかに。三石委員、どうぞ。

○三石委員　少し教えてください。情勢のところですが、調査結果その他で、TDI、トルエンジソシアナートというのは自動車の座席、寝具等のポリウレタン軟質フォームの材料と書かれており、実はこれはすごく大事なことではないかと私は思っています。ある国が経済発展の1つのステージとして自動車産業を真剣に自国で興そうとしたときには、この材料は必須なものになってくるのではないかと思います。ということは、中国が急速にこれを輸出しているということは、やはり中国も当然自国で自動車産業をさらに拡大しようとしている。そういうときに、これで本当に我が国の自動車産業はしっかり守れるようになるのか。もちろん不当廉売関税そのものに関しては適宜ケース・バイ・ケースで対応していくということで良いのですが、もしかしたらこれは産業政策としてももう少し大きな視点で見ていくべき内容ではないのかなと思います。つまり、国際的に産業構造がシフトして、日本の自動車産業はもしかするとこのままでは部品まで含めて全部外から買わなければできなくなってしまうというリスクまで含めて考えていく内容なのかなという気がいたします。

少し話を大きくして申しわけないのですが、例えば今、雇用の話もありましたけれども、数字をみていくと、このまま国内でこの産業は本当に残っていけるのだろうかという、その辺の見通しも含めて教えていただけたらと思います。

○太田特殊関税等調査室長　非常に大きなご質問をいただいたと思っております。不当廉売関税の制度は、競争環境を復元するものと私どもは考えております。WTO協定は、国際貿易において一定のルールに基づき競争が行われることを定めております。その競争ルールに従わないような貿易取引が行われた場合、これをあるべき姿に戻してあげるのが不当廉売関税であると思っております。

今回非常に安値で中国品が日本に入ってきたわけですが、これは本来、その値段では入ってこなかったはずの値段であり、入ってこなかったはずの値段によって本邦産業は非常に厳しい状況に追い込まれてしまいました。そこで、関税を課して、あるべき価格に戻し

てあげることで競争環境が復元する。競争環境が復元された後、どのような結果になるのか、日本の川下産業の競争力も含めてどうなのかということは、本調査の手の届くところではなく、競争環境を復元するというのがこの制度の目的としているところと考えております。

○茂木化学課長　　ちょっと補足させていただきたいと思いますが、トルエンジイソシアナートという化学物質だけをみますと、こういう生産の実態にあるわけですが、当然これはTDIという製品としてお客さんのところに届くわけではなくて、今ご指摘があったように多くは自動車のクッションになったり、あるいはふだん皆さんがお使いのいろいろなクッションになったりするという意味での素材として供給されるということになります。例えば自動車であれば、当然自動車産業の国内の生産比率がどうなっていくのか、あるいは、その部品がどこで製造されて、どのように供給されていくのかということと、このTDIの国内生産は非常に密接に関係してきます。

TDIの生産効率が低下しましてコストが上がってくれば、当然国内の部品メーカーからしますと、国内での調達に対する懸念が生じます。一方で、国内生産がある程度ないと生産効率が維持できないという問題もあります。したがって、そこは互いに最終製品として供給される場所の産業構造と、素材として提供されるこちらの産業構造が相互に関係するという事だと思っています。

素材の面からいいますと、実はダウンストリームの下流のほうの産業構造がきちんと国内に残ってくることは非常に重要なのですが、一方で上流で、先ほどお示ししましたように、もとは石油を原料としていますので、ここのコストダウン、コスト競争力、それから当然つくる過程で大量の熱を投入しますので、エネルギーコストがどうなるかということも非常に大きな基礎的な要件になるということですので、私どもが国内の産業競争力と考える場合には、当然のことながらダウンストリームを気にしながら、上流のコストダウンをどうやってやるか。例えば省エネをどうやって進めていくのか。それから、原料の調達、あるいは原料の供給の場所の効率化をどうやってやっていくのか。こうした視点でもみていかなければいけないところだと思っています。

○古城小委員長　　それでは、福永委員、お願いします。

○福永委員　　今大変大きな話があったところで、私の話は非常に小さくて細かい話なので、もしかしたらほかの方が先に発言されたほうがいいかもしれないですが、よろしいですか。

○古城小委員長　　どうぞ、そのままお続けください。

○福永委員　　では、お言葉に甘えまして、幾つか細かいことについてお伺いしたいのですけれども、この調査結果報告書の中で幾つか伺いたいのですが、まず7ページの(25)の先ほどお話に上がった代替国のお話ですが、先ほどリプライがあった代替国をもとにというお話があったのですが、代替国を選ぶ際に、もちろん同種の生産品を生産しているということが1つの要素ではありますが、比較可能な取引が行われているかという比較可能性は選ぶ際の1つのポイントになってくると思うのです。単にリプライがあったから選ぶというわけではなくて、比較可能性という要素をもとにリプライがないとしても選び、例えばファクツ・アベイラブルなりに基づいて判断する、という選択肢はなかったのでしょうかというのを1つお伺いしたいと思います。

○太田特殊関税等調査室長　　十分お答えできているかどうかというところはあるのですけれども、まず代替国から協力を得るということは非常に難しいことです。というのも、私どもは海外供給者の方に対して1年間の全ての取引情報を求めるのですが、それと同じことを代替国の協力者の方に求めます。こちらは全くボランティアな協力なので、なかなかそこまでリソースを割いてご協力くださるというのは難しいということがございます。そのような協力が得られたところではなくて、例えばもう少し経済発展状況が近いところがよいのではないかというお考えもあるのかもしれないのですが、そうすると、精度が非常に下がってしまうという問題がございます。

　　ここは非常にづらいところではあるのですが、私どもの現在の調査では、確度の高いデータに基づいて判断するほうがよりよいのではないかとということで協力の得られた代替国のデータを使っております。

○福永委員　　ありがとうございました。そうしましたら、ファクツ・アベイラブルよりもリプライがあったところを優先しているということで理解いたしました。ありがとうございます。

　　2つ目の質問なのですけれども、17ページの同種の貨物の検討のところ、物理的・化学的特性、製造工程、流通経路、価格の決定方法、用途となっているのですが、WTO的な理解だと、同種の生産品というのはどちらかというところと生産品そのものの特性に基づいて同種の生産品かどうかというのを判断していると思うのです。もちろん別にこれを考慮したからといって協定上問題となるというわけではないのですけれども、流通経路や価格の決定方法が同種の生産品か否かの判断に含まれてくるというのはちょっと何か違和感を感じて、む

しるこの辺の問題はライクネス (likeness) の問題ではなくてコンパラビリティ (comparability) の問題なのではないかと思ったのですが、その辺はいかがでしょうか。

○太田特殊関税等調査室長 同種の製品の考え方は協定の中で細かく書き下されているわけではなく、各国それぞれが実際の運用の中で判断をしているところと思います。流通経路とか価格の決定方法とかが重要度が高い情報というわけではなく、物理化学的特性が同じものであるかということを重視しております。

ただ、同時に、最近コンパラビリティの観点、まさに先生がおっしゃっているところに近いかとも思うのですが、特に価格効果分析などの中では比較可能性を事細かにみていく、同じ T D I というだけではなくて、グレードであるとか、品種であるとか、そういったところを細かくみるということが最近 W T O の D S でも求められる傾向がございますので、そういった意味で流通経路が同じようなものなのかとか、用途がどうなのかとか、そういったところもあわせてみております。ただ、一義的に私どもが一番重視しておりますのは物理化学的特性であり、物として同じなのかということにして、それをさらに細分化するときにこういった要素もみているというところがございます。

○福永委員 グレードなどが非常に重視されるというのはおっしゃるとおりだと思うのですが、しかも物理的・化学的特性を非常に重視して検討されているというのはそうだと思うのですが、グレードというのはやはりコンパラビリティを判断する際に少なくとも D S などでは検討しているのであって、グレードなどをライクネスの問題として検討するというのはちょっとまた別の問題のような気がするのですが、そのあたりはいかがお考えでしょうか。

○太田特殊関税等調査室長 これは同種の製品を考える際さまざまな要素が入っているというところにして、ダンピングマージンを実際に計算する際、もし海外供給者から回答が得られれば、より細かくカテゴリーに分けていくときに使われた情報というところもありまして、これらをもって何か排除するというは少なくとも今回の判断では行われていないというところがございます。用途によってグルーピングをするということは実際にほかの国でも行われておりますし、日本の過去の調査で行ったこともございまして、そういった時に用いられる情報が考慮要素に入っているというところかと思えます。

○福永委員 グレードごとにカテゴリー分けにするというのはおっしゃるとおりだと思うのですが、やはりグレードごとにカテゴリー分けをするという問題と、グレードの問題を同種性の判断の中で検討するというはまた別の問題だと思うので、ちょっとそ

の辺はどうかと思ったので質問させていただきました。いずれにしても、今回の決定に関してはそれがどうこうという話ではないのですけれども、ありがとうございます。

もう1つ、最後に質問させていただきたいのですけれども、41ページのその他の要因ということで、東日本大震災の話が検討されているのですが、(147)の損害のところをみると、東日本大震災が損害を与える要因ではないという判断というのは何となく違和感を感じるようなところはないわけではないのですが、いずれにしても、ノンアトリビューション(non-attribution)について協定上検討すべきことは、その他の要因が損害の原因になっているかどうかではなくて、損害の原因としてはその他の要因もあるとしても、そのその他の要因がダンピング輸入と損害との因果関係を壊すものとなっていないかであって、その他の要因が原因となっていないことを証明しなければいけないわけではないですよ。そういうことからいうと、より厳しい水準を適用し過ぎているというか、必ずしも東日本大震災が原因になっていないという結論を出す必要はなかったのではないかという気もしないでもないのですけれども、そのあたりはいかがでしょうか。

○太田特殊関税等調査室長　日本の当局は非常にコンサーバティブなので、まじめに厳しく協定を解釈している面もあると思います。震災影響は、私ども、今回の調査で非常に詳しくみたところがございます。震災が損害に大きく影響しているのではないかという反論が十分あり得ると思ったわけでございます。

ただ、今回の貨物につきましては、実際に震災が起こって工場が被災したのですけれども、被災してから3ヵ月ぐらいで工場は完全に再稼働しております。その一方で、中国からの輸入は、3月に被災して6月に再稼働した後、本格輸入は11月からなのです。すなわち、日本の工場が被災して生産ができない状況になってしまい、再稼働するまでの間に中国産が入ってきたという事実はなく、これは完全に切り離されるものだと考えたので、ちょっと強く書いた面もございます。今回のケースではそのようにきれいにデータから立証されたので、その意味で影響を与えるものではないとちょっと強く言い切ったというところがございます。

○古城小委員長　先に質問を受けて、まとめて答えていただこうがいいですか。

○太田特殊関税等調査室長　そうですね。

○古城小委員長　それでは、先に西川委員、お願いいたします。

○西川委員　3点ほどお伺いしたいと思います。

まず1点は、資料2-2の3ページ、表になっているのですけれども、2010年から2012

年、中国からの輸入量が急増しています。これは本当に価格だけの要因でこれだけ急増しているのでしょうか。下段に国内の需要量を書いてあるのですが、異常に急激に輸入量が拡大しています。この要因は価格だけなのか、それともほかにまた要因があったのか、この点をお伺いしたいと思います。

第2点目ですけれども、今回、不当廉売関税率を69.4%かけているのですが、輸入価格が15%から30%ぐらいの価格差になっているのに対して、この差はかなり大きいのですが、この数字ぐらいの関税率をかけないといけないのか。

もう1つ、資料2-1の2ページ目のところなのですが、3の(2)にトルエンの国別輸入量が書いてあります。2013年の中国の輸入量、割合は解りますが、従来中国は2010年は輸入量はゼロだったのですが、その前はどうか、その点も教えていただきたいと思います。

以上です。

○古城小委員長　それでは、宮崎委員。

○宮崎委員　中国の正常価格の算定の件で関連質問をさせていただきたいのですが、平成28年12月10日までで特例措置が切れることになっていますので、今回措置期間の5年間に28年12月が経過するという認識ですけれども、誰からもマージン見直し等の申請がなければ、12月10日後もこのままのAD税率が5年間賦課されるのかというのが1点目。

2点目に、仮に利害関係者から28年12月10日の前か後にマージン見直しの申請があったときに、この特例措置がどういう扱いになるのか。要するに、12月10日より前に申請があって、見直し調査中に12月10日を過ぎた場合は、市場経済での調査をしなければいけないのか、につき教えていただきたいと思っております。

以上です。

○古城小委員長　ここで一旦、お答えください。

○太田特殊関税等調査室長　こんなに輸入が増えるのは価格のせいだけなのかというご質問でございました。私ども、産業上の使用者の方や本邦生産者の方にお伺いしたのですが、やはり価格が非常に大きな決定要因になっているお答えいただいております。汎用品でもあり、差別化がなかなか難しい中で、値段が少しでも安いほうをユーザーの方は使われるという実態があるようでございます。他の要因としては私どもの調査からは特につまなかったものはございません。

次に、2010年より前の輸入について手元に2008年からのデータがあるのですが、2008年

から2010年まで日本への輸出はございません。2003年に中国はこの品目に対して日本、アメリカ、韓国に対してAD税の賦課を開始しております。当時は中国市場の約95%が輸入品だったのですが、その後約10年の間に中国国内に相当に投資が進みまして、今では中国国内に非常に大きな設備過剰を抱える状況になっております。調査開始のときに調べたデータによると、2002年は2社、4万トンの製造能力しかなかったところ、2012年は6社、79万トンという20倍近い生産能力を中国は獲得しました。その一方で、2002年当時は95%が輸入で、内需約20万トンといわれていたところ、2012年は国内需要約56.5万トンと、もちろんこちらも3倍近くふえたのですが、生産能力の増加に比べれば、はるかに需要のほうを追いついていないという状況があり、そういったことが背景となって、中国からの輸出が近年始まってきたのではないかとみているところでございます。

それから、ダンピングマージンと不当廉売関税率の違いですが、これは貿易取引のどの段階で価格をみているのかという違いになります。資料2-2にありました価格比というのは、お客様の手に渡った段階、つまりユーザーの方が日本の生産者の方から幾らでお買いになり、中国品については幾らでお買いになったかです。今回、輸入者からの協力も得られなかったもので、一部推計を含んでおりますが、お客様に渡る段階で15%から30%の値差がついているという状況でございます。

一方で、ダンピングマージンは海外、輸出国における国内販売価格と輸出価格の値差をみますので、できるだけ輸出国に近い同じ取引段階まで戻ります。76%というダンピングマージン自体は、中国国内で、工場出荷のぎりぎりまでは戻れなかったのですけれども、ほぼFOBに近いぐらいの価格で比較したものです。中国の国内販売価格が変わらない中、取引の段階が輸入国に近くなるほどコストが乗って輸出価格が上がってきますので、ここに数字の差が出てしまうわけです。

それから、宮崎委員からのご質問ですが、日本の制度はプロスペクティブ・システムと呼ばれる、調査の段階で税率が決まり、その税率に対して何らかの変更を求めるようなレビューが申請されない限りはその税率が5年間適用されるという制度でございますので、特段事情変更などのレビュー申請がない限りは、このままの税率が適用されるということになると思っております。

○宮崎委員　　ちょっと細かいのですが、その申請のタイミングによって、28年12月の前か後かでどうなるのかというのを教えていただけるとありがたい。

○太田特殊関税等調査室長　　これは多分にWTO協定の読み方によるところがございま

して、国によっては調査開始の時点で非市場経済国であれば、2016年12月以降も非市場経済国として判断できるとしている国もございます。まだここは詳細に議論しておりません。

○古城小委員長 よろしいでしょうか。それでは、木村委員。

○木村委員 今回の宮崎さんの質問と関係するのですけれども、私が関心があったのは、15年間の特例期間が終わった後に、中国に対するこういった調査は難しくなるのかどうか、その点どうお考えですかということなのです。要するに、今回は市場経済の条件が浸透していないということで、代替国の調査になったわけですけれども、それはそれで難しいのでしょうか、今後その特例がなくなると、中国国内を調査しなければいけない。これが義務づけられるわけです。そうなったときに、難しくなるのかどうかという問題が1つ。

もう1つ、3ページの資料の表1なのですけれども、中国からの輸入量は数量で書いてあるのに対し、国内販売量は指数だけですが例えば3,704という数字が国内販売量の何%に当たるのか。その数字を教えてくださいと思います。

以上2点です。

○古城小委員長 それでは、後藤委員。

○後藤委員 2点教えていただきたいことがありまして、1点は、表1の中の、これは該当する2社の分のシェアですとか営業利益などが載っているかと思うのですが、該当2社のそれぞれにとってTDIの売り上げ構成比はどれくらいのものなのか。それが大きければ大きいほど経営に与える影響も大きくて、5年後も関税をかけ続けないと、その2社とも経営が立ち行かなくなる可能性はないのかということです。

2点目なのですが、ダンピングマージンとして算出された数値が74.67%で、AD税率が69.4%という差について、どうみたらいいか教えていただければと思います。

○古城小委員長 それでは、中谷委員。

○中谷委員 先ほどの東日本大震災との関係で、この報告書の39ページの(135)のところ、参考までに教えていただきたいのですが、3ヵ月間需要が激減して、その後は政策的後押しもあり需要は急速に回復、増大したということで、具体的にどういう政策的後押しがあったかということについて教えていただければと思います。

○太田特殊関税等調査室長

まず、木村委員のご質問の件で、中国の調査が難しくなるかどうかというところは、一概には言えない難しさがございます。といいますのは、なぜ中国が市場経済として認められなかったかということ、さまざまところに国家の統制が残っており、市場において価格

形成されないので、非常にゆがんだ価格になっているということがございました。それが15年経って完全に撤廃されているのかどうかというところが大きな論点でございます。昨年ご審議いただきましたEMDの延長調査では、投資規制が残っていたり、さまざまな状況もございまして、そういった部分が中国の中で完全になくなっているわけでもないようだという場合もあると思います。

そういう意味で、一言で難しいのか難しくないのかは判断しにくいところがございまして、一般には中国国内価格は非常に低く抑えられているから調査が難しくなるといわれておりますが、今回のTDIで申請者の方がたまたまもっていらっしゃった中国市場価格をみると、日本国内とそう変わらない値段で売られているようであり、一概に難しくなるともいえないかと。そうはいつでも、産業によって政府の関与度合いが違うと思いますので、ケース・バイ・ケースというところかと思えます。

それから、市場占拠率なのですが、大変申しわけないのですが、今回国内の生産者が2社しかないものですから、輸入の数字は貿易統計で完全に出ているところ、これに国内販売量を出してしまいますと、それぞれご自身が一体どれだけシェアをもっているかということがわかってしまいます。私どもは当然、調査の結果としてデータをもっているのですが、これを明らかにしますと、国内の競争政策上よろしくないということでご理解いただければと思います。

次に後藤委員のご質問です。まず、本邦生産者におけるTDI事業の構成比率なのですが、これはアンチ・ダンピング調査の特色かと思うのですけれども、私どもは会社自体がいわば存亡の危機に立っているか否かということで損害をみておりません。ダンピング輸入されている貨物と、競合している貨物を生産している事業部門における損害を見ており、大きな会社さん、小さな会社さんそれぞれいらっしゃると思うのですけれども、該当する事業だけを切り出して損害のデータをいただいております。従いまして、私どもとして、会社の中でこの事業はどのぐらいの比率を占めているのかというところは承知していないところでございます。ただ、AD調査は申請する方、本邦産業の方にとっても負担の大きな調査でございますので、社内的にもそれなりに重要な事業と思って申請され、また協力してくださっているものと考えております。

それから、マージン率と税率が何で違うのかというところなのですが、これはまた日本政府のある種の律儀さを反映しているところかもしれないのですが、協定上はダンピングマージンそのままを税率としてかけることが可能ですので、74.67%の税率をかけるのは世

界の趨勢でございます。ただ、これは、今回の場合ですと、ほぼF O Bベースで出した数字でございます。一方で、税関申告ではC I Fベースの価格をいただきますので、これをC I F 価格に戻した数字が69.4%ということでございます。つまり、国際運賃と国際保険料が乗って、日本の港に届いた段階の申告価格から、まさにマージン分を税として徴収するというすごく律儀なことを日本はしているということでございます。

それから、中谷委員ご質問の政策的後押しは、震災復興のための経済対策でございます。経済対策の効果はやはり大きなものがございまして、実際T D I の需要とか、それを使っていらっしゃる自動車産業の出荷台数などのデータを私どもが確認したところ、震災後、非常に急速に伸びて、需要ベースではほぼ通年と変わらないぐらいまで戻っております。従いまして、震災後にとられた政府の経済対策と理解いただければと思います。

○古城小委員長　それでは、いろいろと質問いただきまして、ありがとうございました。中華人民共和国産のT D I につきましては、これで審議を終わらせていただきたいと思えます。

引き続き、アンチ・ダンピング措置をめぐる最近の状況について、事務局から説明をお願いいたします。

○太田特殊関税等調査室長　それでは、資料3—1をごらんいただければと思います。今年はW T O 発足20周年になるのですが、W T O が発足した1995年からの世界におけるアンチ・ダンピング調査開始件数の推移を整理したものでございます。

上段のグラフですが、アンチ・ダンピング調査自体は、先ほど局長が申しましたとおり、世界的にも2日に1回の割合で調査が開始されるほど、非常に頻繁に行われている調査でございます。どういうときにふえるのかということ、この20年間の経年変化で追っていきますと、1つ傾向としてみえますのが、貿易自由化が進んだとき、例えば1995年1月1日にウルグアイラウンドの妥結の結果を受けて世界で関税が下がるわけですが、それを受けて貿易が活発化して、アンチ・ダンピング調査の開始件数もぐっとふえます。そういう意味で貿易自由化が進展したときが1つの契機としてあるかと考えております。

もう1つは、経済危機になったとき、景気が後退したときに調査がふえるという傾向があるように思われます。実際にはアジア通貨危機の後とか、I T バブルが崩壊した後などには調査開始件数がぐんぐんとふえるという状況がございました。その後2002年ぐらいからリーマンショックまでは調査開始件数が非常に減ってきて、この間にグローバルサプライチェーンの構築とか、グローバル化が進んで、世界経済にとっては非常によい時代だった

たと思われます。

一方で、リーマンショックの後にまた調査開始件数がふえまして、このときにはAD関係者の間では過去最大ぐらい調査がふえるのではないかと非常に懸念されたのですが、実は思ったほど伸びなかったということがございます。これはやはりグローバルサプライチェーンの進展によって、世界がいろいろな形でつながっているので、簡単にAD調査を始めるといふことにならなくなったのではないかとわれていたのですが、ここ2、3年、再び調査がふえる傾向がございまして。この背景にあるとわれていまして、中国の景気がスローダウンしてきているということ。その一方で、成長を見越して非常に大きな設備投資が中国で行われてきたので、設備過剰の状態が背景にあるのではないかとわれているところでございまして。

下のグラフは、日本の主なEPAパートナーが過去5年——正確にいうと4年半なのですが——の間に何件ぐらいのAD調査を始めているかということを示したものでございまして。4年半の間、日本は2件の調査を開始したところでございまして、この制度の伝統的なユーザーとられて昔から本制度を使っているアメリカ、カナダ、EUですと、アメリカは100件、カナダ41件、EU67件と2桁、年間10件以上調査するという状態がございまして。

一方で、この地図をみていただきますと、実は中国も非常に大きなユーザーでございまして、過去4年半の間に54件調査を行っておりますし、現在世界最大のユーザーはインドになっており、インドは154件の調査を開始したということございまして。

その他の特色としては、もともと比較的AD制度を使ってこなかったタイとかマレーシアといったASEANの国々が、ここ2、3年の間に調査件数を非常にふやしております、タイで21件、マレーシア25件という状況になっております。

世界的にみると一体誰がADを使っている、誰がADを打たれているかというのが次のページのグラフでございまして。まず、上の2つのグラフなのですが、これは過去20年間の国別AD発動件数を並べたものと、直近4年半を比べたものでございまして。

世界最大のユーザーはインドということで529件のADを発動しているのですが、次にアメリカ、EUといった伝統的なユーザーが並んでいるのが過去20年の累積です。

一方で、右側の国別発動件数（2011—2014年上半期）をみていただきますと、この4年半で最もADを発動した国はインドのままなのですが、2番がブラジル、3番が中国となっております、アメリカやEUはそのさらに後ろに来ているという状況です。伝統的なユーザーである先進国、特に米欧がAD制度を使っていたという時代から、最近では新興

国の発動がふえているというようにユーザーがシフトしてきているということがみてとれます。

その一方で、誰がAD制度の対象となっているかということなのですが、20年間の累積、4年半の累積、余り大きく変わっておりません。世界で一番ADを打たれている国は中国です。その次が韓国、台湾と続きまして、アメリカの後が日本という状況でございます。5、6年ぐらい前——もうちょっと前ぐらい——ですと、日本がアメリカよりも多く打たれているという時代が長かったのですけれども、今ではアメリカのほうが日本よりもAD措置を発動されているという状況に変わってきております。

次に、1枚めくっていただきまして、さらに日本との関係を少し詳しくみたものが3の日本とアンチ・ダンピング措置でございます。

まず、日本に対して誰がAD措置を発動しているのか、20年間の累積でみてみますと、今では、日本に一番AD措置を発動している国は中国になっております。この制度、もともとはアメリカ、EUからADを乱発されて、日本が苦しんだという記憶があるのですけれども、今では中国が日本に対して一番発動している国、次はインドという状況でございます。アメリカはその次の22件でして、EUに至っては、ウルグアイラウンド妥結の後で数えますと7件という状況でございます。

では、日本はどこに発動しているかということなのですが、日本が発動された128件に対して、日本の発動件数は7件となっております。今回の最終決定が出れば8件目というところでございます。次に、具体的にどのようなセクターがアンチ・ダンピング措置の対象になるかでございます。4、資料の次のページをごらんください。これは世界的にみますと、全世界、過去20年の累積で、2,966件のAD措置が発動されておりますが、その約3割が鉄鋼、それから約3割が化学工業品、プラスチックなどです。ほとんどが装置産業となっております。最近ふえてきているのは木材パルプや紙です。もともと紙は安くて重いので貿易財ではないといわれる時代もあったのですが、最近は貿易が活発になり、紙がAD措置の対象になるという件数もふえております。

ただ、どういうセクターに対して発動し、どういうセクターに発動されるかということを国別に分けてみますと、ちょっと特色が出てきます。

下に書かれているのがアメリカの例なのですが、EUも非常に似ておりますが、アメリカの場合は、左側の円グラフをみていただくとわかりますように、圧倒的に鉄鋼製品に対してADを打っています。52%が鉄鋼に対する発動となっております。

その一方で、アメリカは一体何にADをつけて打たれているのかというのをみますと、157件の大半が化学工業製品、プラスチックであり、化学品に対して打たれています。EUも同じ傾向がみてとれ、伝統的ユーザーとされている先進国は鉄鋼に打って化学に打たれるという傾向がございます。

めくっていただきまして、アジアの新興ユーザーでみるとどうなっているのかというのが次の円グラフでございます。インド、中国、韓国、ASEANを並べております。インド、中国、韓国がどのようなセクターに発動しているかを見ると、赤と緑が圧倒的に多く、これはすなわち化学品に対する発動が非常に多いということでございます。中国と韓国がどこに打たれているか被発動でみますと、鉄鋼製品が多いという状況です。したがって、新興国の場合ですと、どちらかというとな化学品に対してADを打って、鉄鋼に打たれるという傾向があるようにみてとれます。

ただ、ここでちょっと異なるのがASEANです。ASEANの発動ベースをみていただきますと、実は半分近くが鉄になっております。これは次にご説明したいと思っております。最近のアジアにおける鉄の設備過剰ということが背景にあるのではないかと考えております。一応参考として日本の被発動だけ載せております。日本の発動は件数が余りに少なくて変なグラフになってしまうので、被発動に限らせていただいたのですが、日本は鉄鋼も化学も両方打たれているという状況でございます。次のページをみていただきまして、供給過剰とアンチ・ダンピング措置ということで、鉄鋼産業のことを少し掘り下げております。

上のグラフでございますが、世界の鉄鋼市場における需給ギャップということで、リーマンショックの後、見かけ消費量を示す粗鋼生産量は回復してきているのですが、それをはるかに上回るぐらい粗鋼の生産能力が上がっており、需給ギャップが顕著となってきているということでございます。

鋼材貿易の量の推移だけを見てみますと、1975年からリーマンショックまで貿易量が非常にふえていったのですが、リーマンショックで下がり、その後、回復してはいるものの、過去最大には届かず停滞気味という状況です。

その一方で、主要輸出国別にみてみますと、2009年が底でございましたのでどの国も輸出を伸ばしているのですが、中国や韓国のふえ方が非常に大きいとみてとれます。

めくっていただきまして、次のページにアジアにおける製鉄所の建設計画を整理したものがございます。既に国際的には供給過剰の状況にあるわけなのでございますが、アジア

各国、特に中国、韓国ではさらに生産能力を拡大するという投資計画が続いております。これだけ大きな設備過剰を抱える中で、中国では景気がスローダウンしているということもあり、2011年以降、ここ3、4年ぐらいの間、途上国の間で鉄鋼製品に対する貿易救済措置の適用がふえております。アンチ・ダンピングに限らず、セーフガードも非常にふえているという状況がございます。

下のほうに整理しているのですけれども、タイとかマレーシアとか、貿易自由化の恩恵を受けて経済発展してきた国々がここ3年ぐらいの間に非常にアンチ・ダンピング措置を使うようになってきているという状況がございます。ベトナムにつきましても、現在初めてのAD調査を行っているところですが、これは鉄についてのAD調査でございます。また、最近はアメリカとか、カナダとか、オーストラリア、EUなどでもAD調査が始まるという状況がございます。

続きまして、1枚めくっていただいて、6の表をみていただければと思います。これは一昨年ぐらいから新聞にも出ておりました太陽光パネルをめぐる貿易救済措置について整理させていただきました。

最初のグラフなのですけれども、世界におけるソーラー・パネルの製造数量推移を書かせていただいております。世界の製造数量、一番外側のグラフ、ちょっと紫がかっているものが世界全体なのですが、2007年ぐらいからこれがぐっと伸びていくのですけれども、この伸びとほぼ軌を一にしているのが中国における製造数量の伸びになっております。

一方で、需要はどんな感じかというのが主要国の新規設置容量という表でございます、これをみると、もともとヨーロッパの国々、スペインとかドイツとか、そういった国々で新規設置容量が多かったのですけれども、2011年以降、ヨーロッパでの新規設置容量は下がっていく傾向にある中で、2013年は初めて中国が世界最大新規設置容量を記録しており、それに続いて日本、アメリカという状況になっております。

まためくっていただきまして、これは世界最大の生産国であります中国のソーラー・セルが一体どこに輸出されているかという仕向地別の輸出額推移を整理しております。一番外側は対全世界への輸出なのですが、中国からのソーラー・セルの輸出は2011年に過去最大の金額を記録し、その後ちょっと下がって、2014年ちょっと持ち直したという流れになっております。最大の輸出先はこの次の緑色のグラフでございます、EUになります。EU28カ国が一番の輸入国であったというものでございます。ただ、EUは2011年から先ほどの新規設置容量の減少もありましたが、景気後退の影響などを受けたのだと思います

けれども、輸入額が下がってくるという状況にございまして、2014年のベースでみますと、中国の最大の輸出相手は日本になっております。その下のブルーのグラフなのですが、2011年にピークをつけて、ずっと下がって、また上がっているという、これはアメリカでございまして。アメリカは2011年に中国に対するAD調査を行いまして、その後、アメリカに対する輸出は下がっているのですけれども、その後、2014年またちょっと上がる傾向にございまして。そのような中、2014年11月にまた新しいAD調査をアメリカで始めているという状況にございまして。それ以外ですと、インドが中国産を含むさまざまな国のソーラー・パネルに対するAD調査を開始したり、2014年はオーストラリアとかカナダが中国産のパネルに対する調査を始めております。

最後のスライドをごらんいただければと思います。新聞にも出ていた、中国、アメリカ、EUをめぐる太陽光パネルのAD/CVD措置はどういうものだったかということをご整理させていただきます。

まず右側、アメリカからみていただければと思います。アメリカが世界で一番最初に中国産の太陽光パネルに対するAD/CVD調査を開始するのですが、2011年12月に調査を開始し、1年後に課税の決定をしております。これはAD税と相殺関税の両方を併課するという形になっております。これを受けて、先ほどのグラフにありましたように対米輸出が減るのですけれども、その後、2014年1月に再度アメリカが調査を開始しています。このとき、最初の調査では中国産のセルを中国でパネルに組み立ててアメリカに輸出したものを対象としていたところ、台湾産のセルを使って中国でパネルにしあげてアメリカに輸出するという、ある種抜け道のような輸出がふえてきたということがございまして、アメリカは台湾産のセルを使った中国産の太陽光パネルへのAD/CVD調査、それから台湾自身に対するAD調査を始めております。この結果が出たのが2015年、ことしの2月でございまして、最終的には両方ともに課税決定が行われています。

この調査では、当初は台湾産のセルを使った中国のパネルということで調査していたのですが、最終決定の段階では、中国で組み立てられたものであれば、どこの国のセルを使っても対象とするということで、台湾産に限らず、例えば日本産であっても、中国で組み立てられてアメリカに輸出されればAD税の対象になるということになっております。

これがアメリカと中国の間で起こったこととございまして、左側がEUの場合でございまして。EUはアメリカにおくれること9ヵ月後ぐらい、2012年9月に調査を開始いたしまして、2013年6月に暫定課税を開始しました。このころは新聞でもよく報道されたように、

暫定税率は37.3～67.9%と算出されたのですが、6月から8月の約3ヵ月間、より低い税率を暫定的に適用し、その間、EUは中国と交渉することとしました。交渉した結果どうなったかというのが2013年8月の価格約束でございまして、EUは中国品に対してそのままAD税を課するのではなくて、最低輸出価格、他に数量制限もあると聞いておりますが、そういった価格約束を締結しました。価格約束は約7割の輸出者と締結されたといわれており、その後、最終決定に至り、価格約束の外にいる輸出者については税率が適用されるという構造になっているものでございます。

アメリカとEUの対応が大きく違っているところには、両国の制度とか、価格約束を比較的EUは好むとか、いろいろ違いはあるのですけれども、1つ大きな違いは、二国間貿易に占める中国産太陽光パネルの割合でございまして、EUのケースにつきましては、2011年の中国からのEUに対する輸出の約7%をこの太陽光パネルが占めており、二国間貿易に与える影響が大変大きかったということで、史上最大のケースといわれていたものでございます。

一方で、アメリカの場合は、これが2011年の二国間貿易の約0.8%でございましたので、比較的大きいほうではありましたが、1%に満たないというレベルであったということも両国の対応にいろいろ影響を与えたのではないかと思います。

一方で、本件を有名にしましたのは、中国がとりました、ある種対抗措置と呼ばれているようなものでございまして、具体的には、中国はアメリカ、EUなどから太陽光パネルを製造するための結晶シリコン、原料を輸入して加工してそれぞれの国にパネルとして輸出していたのですが、原料に対するAD調査を始めまして、課税を行っております。さらにEUに対しては、EUの再生可能エネルギー固定価格買取制度がGATT違反であるとしてWTOの紛争解決手続に付託するというのもいたしましたし、2013年7月、EU産のワインに対してアンチ・ダンピング、相殺関税の調査を始めたというものもございまして、この調査開始の後にEUと中国との間で価格約束が締結されて、太陽光パネルの問題自体は片づいたのですが、ワインに対する調査は翌年の3月、習近平主席がEUを訪問される直前に民間ベースでのMOUが締結されて調査中止になっております。

太陽光パネルを巡ってはさまざまな貿易紛争が起きておりまして、先ほどもちょっと申しましたように、インドが中国、台湾、アメリカ、マレーシア産の太陽光パネルにAD税の課税を決定したり、これは現在に至るまで課税がされていないというのですが、直近ですとオーストラリアやカナダが中国産の太陽光パネルに対するAD調査を行っており、

オーストラリアについては今月結果が出るといわれておりまして、カナダについては既に暫定課税が始まっております。

一方で、この再生可能エネルギーの普及策として各国が導入しているFITプログラムに対しても、WTOの紛争解決手続に付託が行われております。アメリカがインドの制度に対して協議要請を行ったものですか、日本とEUがカナダのオンタリオ州の制度を訴えたというものもございます。

最後に、資料3-2と3-3に日本をめぐるアンチ・ダンピング案件を整理しております。3-2は、過去日本が行いました全ての調査案件をリストアップしたものでございます。3-3は、現在日本に対して発動されているアンチ・ダンピング措置としてどのようなものがあるかというのを表にしたものでございます。現在発動中案件でも中国が一番多く19件、次がアメリカ、インド、韓国も結構日本に対して発動しております。後ろのページは現在調査中案件でございまして、現状で5件が調査中という状況になっているところでございます。

以上でございます。

○古城小委員長　　どうもありがとうございました。以上の説明につきましてご質問がありましたら、どうぞお願いいたします。では、まず川瀬委員。

○川瀬委員　　3点ほどございまして、まず、新興国のアンチ・ダンピングの発動件数が大変ふえているという話、私も別のところで似たような調査をやりまして、全く同じ印象をもっているわけですが、他方で非常におもしろいのは、相変わらずWTOに訴えられるのは先進国がほとんどで、新興国のAD調査はふえている割には、対新興国の紛争はふえてこない。対中案件はもちろん非常にふえているわけですが、例えばインドなどはこれだけ使っているのに、それほど件数は確認されていない。恐らくこれはマーケットが日本、あるいは先進国にとって余り重要ではないということなのかもしれませんが、理由いかんをご存じでしたらご教示いただきたいということが1点目でございます。

2点目は、中国の鉄の過剰生産の問題は、鉄鋼業界の委員もお越しですので、もし間違っていたらご教示いただきたいのでございますけれども、新設の場合も、それから既存の老朽化した設備の温存の場合も、地方経済の振興と密接に結びついていて、地方レベルの補助金は相当額出ているということはニュースレベルでも、あるいは専門家のもっと綿密な調査でも幾つか話を聞いたことがございます。ただ、やはりこれだけの規模になってきますと、今のところ、CVDやアンチ・ダンピング税で対処療法的に対応しているという

ことでは、中国の過剰能力の問題はなかなか対応がしにくいのではないかと思います。補助金プログラムそのものをWTO補助金協定上の黄色の補助金として根絶やしにするというのは1つの考え方かもしれませんが、もう少しいえば、恐らくOECDの鉄鋼協議、もう10年以上前ですが、不幸にしてうまくいかなかったですけれども、やはり同じような何か、マルチの補助金抑止のスキームを考えていかななくてはならないのではないかという印象をもっております。この点について何か経産省としてスタンスがあれば伺いたいと考えております。

最後のソーラー・パネルの問題でございますけれども、ソーラー・パネルに対する補助金および相殺関税ともう1つ固定価格買取制度、つまりFITに対する補助金をどのように国際貿易の中で位置づけていくのか。現行協定の解釈からいけば、少なくとも相殺関税はソーラー・パネルについては打てるでしょう。それから、FITについては日本がカナダを訴えたケースで、非常に問題があるおかしな判断は出ているわけでございますけれども、一応WTOとしてはどのようにFITの補助金性を判断するかのスタンスが出ています。

ただ、その一方で、こういう地球温暖化対策に関するマルチの枠組みがうまくいかないところで、環境外部性、環境にいい補助金を必ずしもWTOはきちんと政策的に位置づけて正当化できていないということに対する批判は、国際的な補助金の専門家のフォーラムの中でも一番重要な課題の1つに位置づけられているわけでございます。残念ながらドーハラウンドがうまくいっていませんので、補助金協定を改定するというのはなかなか難しいのかもしれませんが、産業技術環境局もございまして、産業所管にして通商所管の官庁としてその辺のバランスをどのようにお考えになるかということ。

以上3点、伺いたいと思います。

○古城小委員長　それでは、引き続き千原委員から。

○千原委員　2点質問させていただきます。

日本の発動が他国に比べて比較的少ないというのは、要するにそういうものを発動する必要がない。すなわち、各産業界で価格競争力がしっかりあるという理解をすればよろしいのでしょうか。

2点目なのですが、反対に発動された場合、打たれた場合に日本政府として何か指導のようなことはされるのですか。

以上です。

○古城小委員長　時間が迫ってきましたので、ほかに質問がなければ、ここで説明していただきます。

○太田特殊関税等調査室長　まず最初のご質問、インドはなぜ訴えられないのか。これは私、2、3年前に同じように疑問に思いまして、調べたことがございます。インドに対してAD措置の協議要請まで行ったケースはありました。EU、台湾と、あとパキスタンではなかったかと思うのですが、これらは　パネル設置に至る前に解決しており、協議要請をした国が問題とした措置は全て撤廃されているという状況でございます。

○小野寺通商機構部参事官　通商機構部の小野寺です。

川瀬先生と千原先生の質問については、私のほうで補足的に若干いいますと、1つ目のWTOで訴えられるのは先進国だけではないかという点については、日本はインドを訴えていませんが、他の国がインドを訴えている例はありますし、ラテンアメリカの国同士で協議要請をしている例もあり、アンチ・ダンピングの世界で、別にアメリカとEUだけが協議要請の対象になっているわけではなくて、途上国が対象になっている例は結構出ていると承知しております。今具体的なデータはないのですけれども、そのようなことになっていると思います。

あと、鉄鋼については、OECDでは鉄鋼委員会で議論がされていますが、ご案内のとおり中国はOECDのメンバーにはなっていないので、なかなか完全に抑え込めるという状況にはなっていないと承知しております。補助金については、WTOの補助金委員会とか、そのようなところで取り上げていくということはあると思います。他方中国の補助金のデータについて、不明な点が多く、川瀬先生にも指導いただきながら、取り上げていく形をとっていきたいと思っております。

あと、フィードインタリフの話については、環境目的という面はあるのですが、ここに取り上げているようなカナダやインドの事例は、別に環境目的を達成するために国内で生産しなければいけないというのではなく、ローカルコンテンツ要求など必要ありません。日本もフィードインタリフをやっておりますが、国内生産を要件にするということをしていません。そういう意味ではローカルコンテンツ要求は環境目的に必要とされません。したがって環境を促進するための補助金は別に禁じられているわけではないと考えております。

あと、千原委員のご指摘の点ですが、AD措置の対象となった場合には、実際に調査が開始されると、それについて対応につき我々も原課を通じて相談に乗ったりしているほか、

大使館を通じていろいろと意見をいったりということをしております。不公正貿易報告書のAD章の中に、ADの調査の対象になった場合の対応方法についての記述をしていますので、ご参照いただければと思います。

○太田特殊関税等調査室長　千原委員からご質問で、なぜ日本はこんなに少ないのか。実はこれは世界的に非常に多くの国が疑問に思っております。というのは、日本は輸出国だからと昔よくいわれたのですが、中国も輸出国ですし、韓国も輸出国であるのに、この制度を非常に活用しています。世界で128件も打たれているのに、8件しか打ったことがない国は日本しかございません。この背景はさまざまあると思っておりますが、調査は、企業の方から、これは違反なのではないか、違反を是正してほしいという申請があつて始まるものです。制度自体がよく知られていないとか、そういうことを訴えるのはよくないことなのではないかとか、産業界の方々もなかなか言い出せないところがあるのかとも思っています。自らルールを守ることも大事なのですけれども、相手にルールを守らせることも大事だということをいろいろな形で普及啓発していければと思っております。日本に対する発動が多いことは、必ずしも日本が悪いことをやっているということではございません。これはそれぞれの国の産業界がどれだけ競争相手にルールを守らせてほしいと政府に訴えてくるかの違いでして、まずはその第一歩を踏み出していただかないと先に進まないという面がございます。

一方で、私どももこの制度が多くの方に理解していただけるようにさまざまな努力もしておりますし、また、調査経験が少ない中で、時間がかかる調査ではございますが、今回初めて調査開始から10ヵ月で暫定措置を発動し、早期に違反を是正すべく取り組んでおります。本制度が産業界にとって、①海外に移転する、②必要以上にコストを下げる、に代わるもう一つの選択肢となるように努めていきたいと思っております。

○古城小委員長　ありがとうございました。

それでは、そろそろ時間となりましたので、本日は中華人民共和国産トルエンジイソシアナートにかかわる不当廉売関税の課税に関する調査の結果についてご審議をいただくとともに、アンチ・ダンピング措置をめぐる最近の状況についてご報告させていただきました。今後もアンチ・ダンピング措置や相殺関税措置などにつき、時期を捉えて本委員会で議論させていただきたいと考えておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

それでは、閉会したいと思います。どうもありがとうございました。

——了——